

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	6,191,407	流動負債	5,529,931
現金及び預金	272,893	支払手形	629,167
受取手形	279,367	譲渡債務未払金	545,038
譲渡債権未収入金	1,106,843	買掛金	2,307,834
売掛金	3,508,593	1年以内返済予定の 長期借入金	519,500
リース投資資産	76,929	未払金	384,277
商 品	92,330	未払費用	75,767
仕掛品	7,271	未払法人税等	37,547
前払費用	104,346	前受金	164,446
繰延税金資産	353,627	預り金	29,101
短期貸付金	150,000	賞与引当金	558,294
未収入金	2,890	固定資産除却費引当金	278,956
預け金	200,284		
その他	39,413		
貸倒引当金	3,384		
固定資産	24,037,448	固定負債	11,457,933
有形固定資産	21,836,934	長期借入金	5,159,250
建築物	15,803,826	退職給付引当金	1,879,509
構築物	265,002	役員退職慰労引当金	82,040
機械及び装置	5,409	受入敷金	4,310,309
船舶	839	その他	26,824
車両運搬具	852,859	負債合計	16,987,865
工具、器具及び備品	111,105	(純資産の部)	
土地	4,783,694	株主資本	13,225,614
建設仮勘定	14,197	資 本 金	300,000
無形固定資産	11,930	資本剰余金	216,000
電話加入権	10,373	資本準備金	75,000
その他	1,557	その他資本剰余金	141,000
投資その他の資産	2,188,583	利益剰余金	12,709,614
投資有価証券	166,137	その他利益剰余金	12,709,614
関係会社株式	92,183	別途積立金	10,860,000
長期貸付金	257,725	繰越利益剰余金	1,849,614
長期前払費用	14,294	評価・換算差額等	15,376
繰延税金資産	1,366,542	その他有価証券評価差額金	15,376
その他	291,700	純資産合計	13,240,991
資産合計	30,228,856	負債及び純資産合計	30,228,856

(注)記載金額は、千円未満を切捨てて表示している。

個別注記表

〔平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで〕

・重要な会計方針に係る事項に関する注記

1．資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び

関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品.....販売用土地は個別法による原価法

商事部門電設資材は移動平均法による原価法

OA部門商品は総平均法による原価法

その他商品は最終仕入原価法

仕 掛 品.....個別法による原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定する。

2．固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法

無形固定資産.....定額法

3．引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金.....売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

- (2) 賞与引当金.....従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上している。
- (3) 固定資産除却費引当金...取り壊しが決定した特定の固定資産について、その撤去に伴い発生が見込まれる固定資産除却費用の見積額を計上している。
- (4) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
なお、過去勤務債務は発生事業年度から5年間で定額償却、数理計算上の差異は発生翌事業年度から5年間で定額償却している。
- (5) 役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上している。

4. 完成工事高の計上方法

完成工事高の計上は、工事契約のうち当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものは、工事進行基準（進捗の見積もりは原価比例法）を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用している。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) リース取引の処理方法
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (2) 消費税等の処理方法
税抜方式によっている。
- (3) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用している。

. 会計方針の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日公表分)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日公表分)を当事業年度から適用している。

これによる損益に与える影響はない。

・株主資本等変動計算書に関する注記

1．発行済株式の種類及び株式数に関する事項

当事業年度末における発行済株式の数 普通株式 30,000株

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成22年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	136,980千円
1株当たりの配当額	4,566円
基準日	平成22年3月31日
効力発生日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成23年6月29日開催の定時株主総会において、次の議案を付議する。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	124,980千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たりの配当額	4,166円
基準日	平成23年3月31日
効力発生日	平成23年6月30日